

「海外における高等教育に関する動向」（平成24年4月分）

日本学術振興会

【目次】

1. 米国 P 1
- 1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの（ワシントン研究連絡センター）
- ① メルク社、生物医学研究の非営利研究機関設立で産学連携促進を目指す
 - ② 2011年度正規学生1人当たりの州・地方政府の高等教育予算は25年間で最低
 - ③ ABA、法科大学認定基準の改訂版を暫定的に承認
 - ④ 米国における学生ローンの合計、1兆ドルを超える
 - ⑤ 米国における大学学位取得率は漸増
 - ⑥ 米国の大学在籍率は微増
 - ⑦ SAT・ACT受験に受験者写真の提出義務付けへ
 - ⑧ オバマ政権、2億ドル規模の「ビッグデータ研究開発イニシアティブ」を発表
 - ⑨ 米国再生・再投資法からの助成により、2010年度の大学の研究開発費総額は610億ドルに
 - ⑩ 大学教員グループ、コミュニティカレッジの問題に関する報告書を発表
 - ⑪ 海外からの米国大学院進学希望者数が、中国を筆頭に今年も増加
 - ⑫ NIH、5年間で2,000万ドル以上をかけ医療科学研究者育成プログラムを立ち上げ
 - ⑬ 学費割引は、学生の獲得に効果なし
 - ⑭ コンピューター・サイエンス学部への入学者数、4年連続で増加
 - ⑮ 教育省、大学における教員育成プログラムに対する評価改善のためのアクションプランを発表
- 1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの（サンフランシスコ研究連絡センター）
- ① 新聞報道等
2. ドイツ（ボン研究連絡センター） P 17
- ① ドイツ学術交流会（DAAD）の動向
 - ② ドイツ研究振興協会（DFG）の動向
 - ③ アレクサンダー・フォン・フンボルト財団（AvH）の動向
 - ④ ドイツ大学長会議（HRK）の動向
 - ⑤ その他大学等の動向
3. 英国（ロンドン研究連絡センター） P 21
- ① 財務省（HM Treasury）の動向
 - ② イングランド高等教育財政会議（HEFCE : Higher Education Funding Council for

England) の動向

- ③ OFFA (Office for Fair Access) の動向
- ④ 高等教育統計局 (HESA : Higher Education Statistics Agency) の動向
- ⑤ UCAS (Universities and Colleges Admission Service) の動向
- ⑥ その他機関の動向
- ⑦ 英国の新聞等報道 (2012 年 3 月 16 日～2012 年 4 月 15 日)

4. フランス (ストラスブール研究連絡センター) P 2 8

- ① フランス高等教育の動向

5. 中国 (北京研究連絡センター) P 3 1

- ① 国、地方レベルでの高等教育政策の動向
- ② 中国の主要大学等の動向
- ③ その他、高等教育に関する有用な情報

1. 米国

1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの

①メルク社、生物医学研究の非営利研究機関設立で産学連携促進を目指す（3月15日）

製薬大手企業のメルク社（Merck）は3月15日、非営利研究機関「カリフォルニア生物医学研究所（California Institute for Biomedical Research: Calibr）」を設立すると発表した。Calibr 設立の目的は、産学連携推進により基礎生物医学研究の成果に基づいた新薬開発を促進することであり、同研究所では約150名の科学者が雇用される予定となっている。なお、Calibr は特定の大学と連携するのではなく、世界中の学術機関から研究計画書の提出を受け付けるとしている。メルク社の研究開発部部長のピーター・キム氏（Peter Kim）によると、Calibr 設立により、メルク社は社内の基礎研究活動コストを削減できる上、大学研究者らは研究結果を新薬開発につなげることができるツールにアクセスすることが可能となるという。

<関連情報>

・ Nature News Blog, Merck forms non-profit research institute for academic collaborations

<http://blogs.nature.com/news/2012/03/merck-forms-nonprofit-research-institute-for-academic-collaborations.html>

②2011年度正規学生1人当たりの州・地方政府の高等教育予算は25年間で最低（3月16日）

米国州立大学経営者協会（State Higher Education Executive Officers: SHEEO）は、2011年度の州及び地方政府における高等教育予算に関する報告書「2011年度の州における高等教育機関の財政（State Higher Education Finance FY 2011）」を発表した。これによれば、米国の高等教育機関における在籍学生数は2007～2008年度の時点から2011年度までに12.5%増加し、2011年度の在籍学生数は1,150万人であった。一方で、州・地方政府の高等教育歳出は減少し、同期間における減少額は13億ドルとなっている。また、2011年度においては正規学生1人当たりの州・地方政府の高等教育歳出額は、2010年から2.5%減少しており、過去25年間で最低の6,290ドルとなっている。

http://www.sheeo.org/finance/shef/SHEF_FY2011-EARLY_RELEASE.pdf

<関連情報>

The Chronicle of Higher Education, *State and Local Spending on Higher Education*

Reached a New 25-Year Low in 2011

<http://chronicle.com/article/StateLocal-Spending-on/131221/>

③ABA、法科大学院認定基準の改訂版を暫定的に承認（3月17日）

米国法曹協会（American Bar Association : ABA）の大学院認定部門は3月17日、法科大学院に対して卒業生の就職状況や給料に関するより詳細な情報を報告するよう要請する内容を含む、改訂版認定基準を暫定的に承認した。これにより、ABA から認定を受ける法科大学院は、卒業生の就職は正規雇用かどうか、卒業生が就いた職は法学位を必要とするのかどうかといった詳細情報を公開する必要がある。今回の措置は、法科大学院を卒業しても弁護士になれない学生らが、大学院側が公表する卒業生の就職率や給与額には偽りがあるとして学校を相手取り訴えを起こしており、その中で大学院側が、認定組織である ABA から求められたデータを公開していると主張したため、連邦議会は ABA に対し、大学院認可基準の見直しをするよう圧力をかけていたことが背景にある。なお、法科大学院入試委員会（Law School Admission Council）が昨年発表した報告書によれば、2011～2012 年における法科大学院適正試験（Law School Admission Test : LSAT）受験者数は、前年の 15 万 5,050 人より 16.2%減少した 12 万 9,925 人となっており、こうした減少の背景には、法科大学院で教育を受けることによって負う多大な債務と低い就職率への懸念があると分析されている。

<関連情報>

・ The Chronicle of Higher Education, *As Student Interest in Law Schools Drops, ABA Moves to Tighten Accrediting Standard*

<http://chronicle.com/article/article-content/131257/>

④米国における学生ローンの合計、1兆ドルを超える（3月22日）

消費者金融保護局（Consumer Financial Protection Bureau : CFPB）は3月21日、米国における学生のローンの合計が、2011年末の時点で1兆ドルを超えた模様であることを明らかにした。今回発表された金額は、今年初頭にニューヨーク連邦準備銀行（Federal Reserve Bank of New York : FRBNY）が発表した額を約16%上回るものとなっている。この差異は、FRBNY の調査が消費者信用調査書をもとに推定を行っていたのに対し、今回行われた CFPB の調査は、民間金融業者による調査をもとに見積もりを行ったことから生じたものとなっている。CFPB は、本調査の詳細な内容を今夏に発表する予定である。

<<http://www.consumerfinance.gov/blog/too-big-to-fail-student-debt-hits-a-trillion/>>

<関連情報>

Wall Street Journal, *Student-Loan Debt Tops \$1 Trillion*

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052702303812904577295930047604846.html>

⑤米国における大学学位取得率は漸増（3月26日付）

ルミナ教育財団（Lumina Foundation for Education）は3月26日、米国における大学学位取得状況に関する報告書「高等教育を通じたより強い国家（A Stronger Nation through Higher Education）」を発表した。本財団は、米国の学位取得率を2025年までに60%にすることを目標としているが、現在のところ、学位取得率の増加割合は漸進的なものに留まっているという。具体的には、25～64歳の米国人の2年制または4年制大学の学位取得率は、2008年には37.9%、2009年には38.1%、2010年には38.3%であったという。ただし、25～34歳の若年層米国人を対象とすると、2年制または4年制大学の学位取得率は2008年には37.8%、2009年には39.0%、2010年には39.3%と、全体（25～64歳）に比べて若干高い数字となっているが、漸増傾向には変化は見られないとの結果をまとめている。

<http://www.luminafoundation.org/publications/A_Stronger_Nation-2012.pdf>

<関連情報>

The Chronicle of Higher Education, *Number of U. S. Degree Holders Is Rising, Slowly, Toward Lumina's 'Big Goal'*

<http://chronicle.com/article/article-content/131319/>

⑥米国の大学在籍率は微増（3月27日）

教育省（Department of Education）の全国教育統計センター（National Center for Education Statistics : NCES）は3月27日、米国高等教育機関の学生在籍状況に関する報告書「2010年秋における高等教育機関の学生在籍状況、2010年度の財務統計、及び、2002～2007年における卒業率コホート調査（Enrollment in Postsecondary Institutions, Fall 2010; Financial Statistics, Fiscal Year 2010; and Graduation Rates, Selected Cohorts, 2002-07）」を発表した。これによれば、米国の高等教育機関における在籍率は増加しているものの、2009年に2,100万人であった学生数が2010年秋学期には2,160万人に留まっており、増加率は2.8%であったことが明らかとなった。この増加率は、2009年秋学期時点での高等教育機関在籍率が前年度比7.1%の増加であったことと比べると低率で、営利大学での在籍人数増加率が8.3%と高かったのに対して、公立大学でのそれが

2.3%、私立非営利大学では2.4%に留まったことが影響したとしている。

<http://nces.ed.gov/pubs2012/2012280.pdf>

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Enrollments Grow, but More Slowly*

<http://www.insidehighered.com/news/2012/03/28/us-data-show-rate-enrollment-grow-with-slowness-2009-10>

⑦SAT・ACT 受験に受験者写真の提出義務付けへ (3月27日)

大学進学適性試験 (Scholastic Assessment Test : SAT) の運営を行うカレッジ・ボード (College Board) と、米国大学適性試験 (American College Testing : ACT) の運営を行う ACT は 3月27日、今後 SAT と ACT の受験出願時に受験者の写真提供を義務づけると発表した。これは昨年、ニューヨーク州ロングアイランドにおいて、延べ40人の高校生が、大学生5人に対して SAT の替え玉受験を依頼していたことが発覚した問題を受けて取られた措置である。これまで SAT や ACT を受験する際には身分証明書の提示が求められていたが、今回発覚した替え玉受験を行った5人は、偽造した身分証明書を用いて受験していたことから、今後は出願時に写真提出を求めることとなった。また提供された写真は受験者の所属校にも転送され、高校側も確認することができるようになっている。

<関連情報>

Associated Press, *Tighter security for SAT, ACT in wake of cheating*

<http://news.yahoo.com/tighter-security-sat-act-wake-cheating-144121416.html>

⑧オバマ政権、2億ドル規模の「ビッグデータ研究開発イニシアティブ」を発表 (3月29日)

政府は3月29日、膨大な量のデータを最大限に活用し、国家が直面する喫緊の課題への取り組みに役立てることを目的とした「ビッグデータ研究開発イニシアティブ」を発表した。これは、ビッグデータ関連技術に対する政府投資が不足していると結論付けた、昨年の大統領科学技術諮問委員会 (President's Council of Advisors on Science and Technology : PCAST) の提言に応える形で策定されたもので、①膨大な量のデータ管理や分析を必要とする最先端中核技術の発展を促すこと、②その技術を科学や工学分野における発見、国家安全保障の強化、教育に役立てること、③ビッグデータ技術分野の人材を育成することを目的としている。同イニシアティブは、大統領府科学技術政策局 (White House Office of Science and Technology Policy : OSTP) 主導の下、国立科学財団 (National

Science Foundation : NSF)、国立衛生研究所 (National Institutes of Health : NIH)、国防総省 (Department of Defense)、国防高等研究計画局 (Defense Advanced Research Projects Agency : DARPA)、エネルギー省 (Department of Energy)、米国地質調査所 (U. S. Geological Survey : USGS) との連携によって実施されることとなっており、イニシアティブの始動にあたり、これらの連邦省庁から拠出される資金は総額 2 億ドル以上となる予定である。

(各省庁の具体的な取り組み)

NSF<http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=123607>

NIH<<http://www.nih.gov/news/health/mar2012/nhgri-29.htm>>

DOD<<http://www.DefenseInnovationMarketplace.mil>>

DARPA<<http://www.darpa.mil/NewsEvents/Releases/2012/03/29.aspx>>

DOE<<http://energy.gov/articles/secretary-chu-announces-new-institute-help-scientists-improve-massive-data-set-research-doe>>

USGS<<http://usgs.gov/newsroom/article.asp?ID=3152>>

<関連情報>

Office of Science and Technology Policy Executive Office of the President, *Obama Administration Unveils "Big Data" Initiative: Announces \$200 Million in New R&D Investments*

http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/microsites/ostp/big_data_press_release.pdf

⑨米国再生・再投資法からの助成により、2010年度の大学の研究開発費総額は610億ドルに(3月)

国立科学財団 (National Science Foundation : NSF) が発表した「高等教育部門における研究開発に関する調査 (Higher Education Research and Development Survey)」によると、2010年度の米国大学における研究開発 (R&D) 費の総額は前年比 6.9%増加し、610億ドルとなったことが明らかになった。この伸びの大半は、2009年米国再生・再投資法 (American Recovery and Reinvestment Act of 2009 : ARRA) を基に実施された R&D 支援によるものであり、結果として高等教育機関における R&D 費総額のうち、連邦助成が占める割合が 61%まで高まったという。なお、大学別の R&D 費ランキングでは、ジョンズ・ホプキンス大学 (Johns Hopkins University)、ミシガン大学アナーバー校 (University of Michigan, Ann Arbor)、ウィスコンシン大学マディソン校 (University of Wisconsin, Madison) などが上位を占めている。

<関連情報>

National Center for Science and Engineering Statistics, The National Science Foundation, *With Help from ARRA, Universities Report \$61 Billion in FY 2010 Total R&D; New Details from Redesigned Survey*

<http://www.nsf.gov/statistics/infbrief/nsf12313/nsf12313.pdf>

⑩大学教員グループ、コミュニティカレッジの問題に関する報告書を発表（4月2日）

大学教員グループによって設立された全国組織「高等教育の未来のためのキャンペーン（Campaign for the Future of Higher Education : CFHE）」付属の未来の高等教育研究センター（Center for the Future of Higher Education）は4月2日、「門戸を閉ざし、格差を広げるコミュニティカレッジ（Closing the Door, Increasing the Gap）」と題する報告書を発表した。同報告書では、コミュニティカレッジの予算不足により、何十万人もの学生が進学機会を喪失している現状が指摘されており、これまで示されてきた大学組織の効率化や予算削減という方針は問題の解決につながらず、コミュニティカレッジに対する政策立案者の偏った考えと、それ故に生じる州や連邦政府からの不十分な投資という点に目を向ける必要があると提起している。また同報告書は、マイノリティ層や低所得層の学生がコミュニティカレッジに入学できない状況も指摘しており、この状態が続けば、高等教育、更には社会の階層化が深刻化しかねないと分析している。

<http://futureofhighered.org/uploads/ClosingTheDoorFINAL_ALL32812.pdf >

<関連情報>

Inside Higher ED, *Completion at What Price?*

<http://www.insidehighered.com/news/2012/04/02/new-faculty-group-takes-workforce-focus-community-colleges>

⑪海外からの米国大学院進学希望者数が、中国を筆頭に今年も増加（4月3日）

大学院協議会（Council of Graduate Schools : CGS）が新たに発表した調査結果によると、米国大学院への海外からの出願数が7年連続で増加したことが明らかになった。成長率で言えば2011年は前年比11%増であった一方で、今年は同9%増となっているものの、景気後退や連邦予算の削減、米国同時多発テロ後の影響にも係わらず、米国大学院留学に対する関心は未だ高いことが伺える。中でも特に、中国からの出願者数の伸びが顕著であり、2011年には前年比21%、今年は同18%の増加を記録したという。しかし、韓国や台湾といった米国への留学生数が伝統的に多いアジア諸国からの進学希望者数は低迷気味であるほか、第2位のインドについては、3年前に出願者数減を経験しながら、昨年は前年比1.8%、今年同2%と漸増に転じており、今後は横ばい傾向が続くと予想さ

れている。また、少なくとも3年間にわたって2桁の伸びを見せてきた中東諸国からの出願者は、統計上、トルコとキプロスが欧州諸国に分類されたことも影響してか、今年 は前年比6%の増加に留まった。

http://www.cgsnet.org/ckfinder/userfiles/files/R_IntlApps12_1.pdf

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Foreign Grad Applications Up Again*

<http://www.insidehighered.com/news/2012/04/03/chinese-students-lead-increase-international-graduate-school-applications>

⑫NIH、5年間で2,000万ドル以上をかけ医療科学研究者育成プログラムを立ち上げ（4月4日）

国立衛生研究所（National Institutes of Health：NIH）は4月4日、医療科学分野の次世代の科学者を育成する目的で、フォガーティ国際センター（Fogarty International Center）と共同で「フェロー及び研究者のためのフォガーティ・グローバルヘルス・プログラム（Fogarty Global Health Program for Fellows and Scholars）」を立ち上げることを発表した。同プログラムは、フォガーティ国際センターとNIH付属の17機関が5年間で総額2,030万ドルの助成を行い、医師や科学者など400名の若手研究者に対して途上国27か国での研究機会を与えるものであり、具体的には、5つの学術研究機関コンソーシアムに対し5年間で約400万ドルずつ支給し、研修プログラムの構築・支援を行う予定となっている。同プログラムへの参加者はHIV/エイズ、結核、マラリア、妊産婦や幼児の健康といったグローバル医療問題の他、先進国での死因の多くを占める癌や心臓血管疾患、糖尿病など非伝染性の病気の研究にも取り組むこととしている。

<関連情報>

National Institutes of Health, *NIH awards \$20M over five years to train next generation of global health researchers*

<http://www.nih.gov/news/health/apr2012/fic-04.htm>

⑬学費割引は、学生の獲得に効果なし（4月5日）

全米大学管理者協会（National Association of College and University Business Officers：NACUBO）が実施した私立大学400校を対象とした調査から、学費割引は、学生獲得の手段としての効果を失いつつあることが明らかとなった。2011年秋に実施された本調査の結果をまとめた報告書によると、大学の授業料収入全体に対し、奨学金、フ

ェローシップ、グラントといった形で大学が学生に還元する金額の割合として算出された学費割引率は、大学全体では 2009-10 年の 36.1%から 2010-11 年は 36.4%へ、また大学 1 年生では、同 41.6%から同 42%へと伸びている。しかし学費割引率の拡大にもかかわらず、大学全体の学生数については調査対象大学の 45%が「横ばいもしくは落ち込み」、新入生数については 53.2%の大学が「減少傾向もしくは変化が見られない」と回答している。

<http://www.nacubo.org/Research/Research_News/2011_NACUBO_Tuition_Discounting_Study_Released.html>

<関連情報>

The Chronicle of Higher Education, *Tuition Discounts Rise Again, but Their Effectiveness Lags*

<http://chronicle.com/article/Tuition-Discounts-Rise-Again/131439/>

⑭コンピュータ・サイエンス学部への入学者数、4年連続で増加（4月9日）

北米のコンピュータ関連の大学学部や産業界のコンピュータ研究所によって構成される専門家協会であるコンピューティング研究協会（Computing Research Association：CRA）が4月9日に発表したデータによると、2011年度にコンピュータ・サイエンスを専攻した新大学生の数は前年度比9.6%増加し、4年連続の伸びとなったという。CRAは、コンピュータ・サイエンス分野の入学者数、学位取得者数、就職状況などを毎年調査し、報告書として発表しているが、今回の調査報告書では、教員数や設備の不足を理由にコンピュータ・サイエンス関係学部の入学者数に上限を定めている大学の存在を指摘し、同分野に関心を持つ学生数は統計に表れている数値よりも多いことが示唆されると述べている。また、2010年度の同学部の学位取得者数については、学士号取得者が13,806名（前年比10.5%増）、博士号を授与された学生数は1,782名（前年比0.6%増）となっている。

<http://www.cra.org/govaffairs/blog/wp-content/uploads/2012/04/CS_Degree_and_Enrollment_Trends_2010-11.pdf>

<関連情報>

COMPUTING RESEARCH POLICY BLOG, *Undergrad Computer Science Enrollments Rise for Fourth Straight Year - CRA Taulbee Report*

<http://www.cra.org/govaffairs/blog/2012/04/undergrad-computer-science-enrollments-rise-for-fourth-straight-year-cra-aulbee-report/>

⑮教育省、大学教育に対する評価改善のためのアクションプランを発表（4月11日）

教育省（Department of Education）は4月11日、学生の中途退学や卒業に関するデータを完全に集約し、学生の教育成果の評価の改善のためのアクションプランを発表した。現行制度下では、連邦政府の学費支援プログラムに参加する7,000の高等教育機関が、全米教育統計センター（National Center for Educational Statistics: NCES）のデータシステムを通して卒業率などを報告しているが、職業に就きながら高等教育機関で学ぶパートタイム学生や就職後に再び大学へ戻る学生などの数については報告が義務付けられておらず、データの不足が指摘されていた。新プランは、これらの学生の卒業率も掌握するものとなり、適切なデータを把握することにより、多様化する学生の教育成果を上げるための有効な支援措置の策定につながると期待している。

<<http://www.ed.gov/edblogs/ous/initiatives>>

<関連情報>

U. S. Department of Education, *Education Department Releases Action Plan To Improve Measures of Postsecondary Success*

<http://www.ed.gov/news/press-releases/education-department-releases-action-plan-improve-measures-postsecondary-success>

1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの

① 新聞報道等

●カリフォルニア大学は世界で未だトップに立っている

UCs still tops in world reputation

(UC Newsroom, March 15, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27336>

●短期的共同研究を促進するバージニア大学のプログラム

Virginia program promotes short-term collaboration

(Inside Higher Education, March 16, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/03/16/virginia-program-promotes-shorter-term-collaboration>

●地方コミュニティカレッジ、財政難との戦い

Rural Community Colleges Battle Financial Squeeze

(The New York Times, Education, March 17, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/03/18/us/rural-texas-community-colleges-battle-financial-squeeze.html?ref=education>

●カリフォルニア大学への寄付が増加

Donations to UC on the rise

(UC Newsroom, March 19, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27354>

●カリフォルニア大学サンタバーバラ校サマースクールが初のオンライン限定のコースを発表

Summer Sessions announces first online-only courses

(UC Newsroom, March 20, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27358>

●カリフォルニア州立大学、2013年春季入学を取りやめの予定

Cal State to close door on spring 2013 enrollment

(SFGate: Education, March 20, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/03/19/BAPL1NN1KR.DTL&feed=rss.education>

●伝統的大学が学習管理システム使用の励行を推奨

Traditional colleges aim to boost LMS usage

(Inside Higher Education, March 21, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/03/21/traditional-colleges-aim-boost-lms-usage>

●スタンフォード大学がリサーチセンターを北京大学に開設

Stanford opens research center at Peking University

(Stanford New Headlines, March 22, 2012)

<http://news.stanford.edu/news/2012/march/peking-university-center-032212.html>

●カリフォルニア大学、発明へのグローバルアクセスを推進することに正式に合意

U. of California Agrees to Formally Promote 'Global Access' to Its Inventions

(The Chronicle of Higher Education, March 23, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/131312/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●中流階級の学生がいなくなれば、コミュニティ・カレッジは「隔離され不平等」になる

Group: Without Middle Class, Community Colleges Will Be 'Separate and Unequal'
(U.S. News-Education, March 23, 2012)

<http://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/2012/03/23/group-without-middle-class-community-colleges-will-be-separate-and-unequal>

●ジョージア州立大学がカウンセリングスタッフを外注

Georgia State University outsources counseling center's clinical staff
(Inside Higher Education, March 26, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/03/26/georgia-state-university-outsources-counseling-centers-clinical-staff>

●大学中間管理職の給与がわずかに増加、しかしインフレとは釣り合わず

Midlevel Administrators' Pay Increases Slightly but Doesn't Match Inflation
(The Chronicle of Higher Education, March 26, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/131296/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●シティカレッジオブサンフランシスコはサマースクールの入学を削減

SF City College slashing summer school enrollment
(SFGate: Education, March 26, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/03/24/BABT1NPF1A.DTL&feed=rss.education>

●「大学への架け橋」に助成金 1,500 万ドル

\$15 million to build bridges to college
(UC Newsroom, March 27, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27391>

●アメリカ教育省の年次報告書：大学への入学者数及び経済援助を受けている学生数が増加

More Students Are Enrolled in College and on Financial Aid, Annual Report Shows
(The Chronicle of Higher Education, March 27, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/131320/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●ロースクールで米国人学生と留学生の交流がほとんど行われていないとの調査結果
International, U.S. Students Interact Infrequently in Law School, Study Says
(U.S. News-Education, March 28, 2012)

<http://www.usnews.com/education/best-graduate-schools/top-law-schools/articles/2012/03/28/international-us-students-interact-infrequently-in-law-school-study-says>

●アメリカ初の Ed.D プログラムがまもなく終了

Ending the First Ed.D. Program

(Inside Higher Education, March 29, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/03/29/country%E2%80%99s-oldest-edd-program-will-close-down>

●イエール大学入学者、1975 名

Yale College offers admission to 1,975 students

(Yale NEWS, March 29, 2012)

<http://news.yale.edu/2012/03/29/yale-college-offers-admission-1975-students>

●スタンフォード大学の Global Climate and Energy Project (GCEP) が、革新的なエネルギー技術開発のために 840 万ドルを授与

Stanford's Global Climate and Energy Project awards \$8.4 million to develop innovative energy technologies

(Stanford News Headlines, March 29, 2012)

<http://news.stanford.edu/news/2012/march/gcep-energy-grants-032912.html>

●ニューヨーク大学キャンパス拡大計画のキーマン、規模縮小を希望

Key Official Would Trim N.Y.U. Plan to Expand

(The New York Times, Education, March 29, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/03/30/nyregion/stringer-wants-to-reduce-nyus-proposed-expansion-plan.html?ref=education>

●財政難のコミュニティカレッジ、授業料二段階化を発案

2-Year College, Squeezed, Sets 2-Tier Tuition

(The New York Times, Education, March 29, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/03/30/us/community-college-to-charge-more-for-top-courses.html?ref=education>

●名門大学が（また）低合格率を更新

Elite Colleges Report Admissions Records (Again)

(Inside Higher Education, March 30, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/03/30/elite-colleges-report-admissions-records-again>

●テキサス大学の不可解な入学者選考

At the University of Texas, Admissions as a Mystery

(The New York Times, Education, April 1, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/04/02/education/university-of-texas-mysterious-admissions-process.html?ref=education>

●マイノリティを入学させるため、大学は法の抜け道を探す

To Enroll More Minority Students, Colleges Work Around the Courts

(The New York Times, Education, April 1, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/04/02/us/college-affirmative-action-policies-change-with-laws.html?ref=education>

●カリフォルニア州立大学、内部告発者は解雇されるも被疑者は解雇されず

CSU whistle-blower loses job; accused teaches on

(SFGate: Education, April 1, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/04/01/MNLS1N0615.DTL&feed=rss.education>

●Academic Labor Conference で、大学の今後の財政状況について意見が分かれる

Academic Labor Conference Produces Sharply Different Visions of Colleges' Financial Future

(The Chronicle of Higher Education, April 2, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/131418/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●Tom Torlakson 教育長、カリフォルニア州立大学に新任学長の給与引上げ凍結を要請
State Schools Chief Tom Torlakson Urges CSU Leadership to Freeze Executive Pay

(California Department of Education, April 2, 2012)

<http://www.cde.ca.gov/nr/ne/yr12/yr12rel30.asp>

●学費ローンを提供してくれる卒業生求む！

Company hopes to get alumni to provide private loans to students

(Inside Higher Education, April 2, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/04/02/company-hopes-get-alumni-provide-private-loans-students>

●カリフォルニア大学のマイノリティ優遇禁止の撤廃、否決

Affirmative action: Attempt to lift ban rejected

(SFGate: Education, April 3, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/04/02/BAOV1NTNNF.DTL&feed=rss.education>

●アメリカ教育省がニュージャージー州の大学の合併案を入念に調査

Education Dept. Is Scrutinizing Proposed Merger of New Jersey Universities

(The Chronicle of Higher Education, April 3, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/131420/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●米上院議員、民間学費ローンを監察する新法案を提出

Private Student Loans Examined in New Senate Legislation

(U.S. News-Education, April 4, 2012)

<http://www.usnews.com/education/blogs/student-loan-ranger/2012/04/04/private-student-loans-examined-in-new-senate-legislation>

●カリフォルニア州議会議員、カリフォルニア州立大学に内部告発者への報復をやめるよう要求

Sen. Leland Yee presses CSU on whistle-blowers

(SFGate: Education, April 4, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/04/03/BAH01NTQOB.DTL&feed=rss.education>

●カリフォルニア州のコミュニティカレッジ、授業料二段階化計画の遅延を言い渡される

Chancellor Asks California Community College to Hold Off on 2-Tier Tuition Plan

(The New York Times, Education, April 5, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/04/06/us/santa-monica-college-asked-to-hold-off-on-tuition-plan.html?ref=education>

●イエール大学の7つの新コースがオンラインで無料入手可能に

Seven new Open Yale Courses now available free online

(Yale NEWS, April 5, 2012)

<http://news.yale.edu/2012/04/05/seven-new-open-yale-courses-now-available-free-online-0>

●コネチカット州、大学生のリメディアル教育省略を認める可能性

Connecticut May Let College Students Skip Remedial Classes

(U.S. News-Education, April 6, 2012)

<http://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/2012/04/06/connecticut-may-let-college-students-skip-remedial-classes>

●イエール大学教員、シンガポール校設置への懸念を表明

Yale Faculty Registers Concern About Campus in Singapore

(The Chronicle of Higher Education, April 6, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/131448/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●コミュニティカレッジにおいても段階的授業料がひそかな流行

Differential tuition grows in popularity, even at community colleges

(Inside Higher Education, April 9, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/04/09/differential-tuition-grows-popularity-even-community-colleges>

●ギルフォード大学の学生が授業料引上げを強く支持

Guilford Students Push for Fee Increase

(Inside Higher Education, April 10, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/04/10/guilford-students-push-fee-increase>

●米大学、Pinterest (Web上のピンボードサービス) を情報発信に活用する試み

Colleges Try to Find Their Voices on Pinterest

(U.S. News-Education, April 12, 2012)

<http://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/2012/04/12/colleges-try-to-find-their-voices-on-pinterest>

2. ドイツ

① ドイツ学術交流会 (DAAD) の動向

● ダブルディグリーによる国際的な一体型履修課程 (22 Mar 2012)

DAAD の助成プログラム「ダブルディグリーによる国際的な一体型履修課程」の今回の公募に対して、前回の公募時を約 20%上回る数の大学から 189 件の申請があった。

このプログラムでは、最低限バチェラー課程で 1 年間、マスター課程で 1 セメスターの外国滞在が求められる。本プログラムを受講するドイツ人学生には、試験の成績認定が問題なく行われ、外国滞在により在学期間が延長されることもない。また、語学や履修科目に関する準備クラスも提供され、最終的には所属大学と協定大学の両方から認められた学位が授与される。さらに、異文化体験は人格形成に役立ち、ダブルディグリーは国際的な労働市場において、より良い就業機会を提供する。最も人気の高い相手国は、ロシア、ポーランド、中国、アメリカ、イギリスである。

このプログラムは連邦教育研究省 (BMBF) による予算措置を受けており、大学への支援期間は最長 8 年である。2012 年 5 月の委員会において申請書の選抜が行われる。このプログラムの次回の公募は、2012 年 10 月に予定されている。

DAAD HP

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2012/20171.de.html>)

② ドイツ研究振興協会 (DFG) の動向

● 連邦議会において DFG による展示会「アイデアから発見へ」が始まる (6 Mar 2012)

ドイツ研究振興協会 (DFG) の個人助成の枠組みにより支援を受けた 10 の研究プロジェクトを紹介する巡回展示会「アイデアから発見へ」が、3 月 7 日からベルリンの連邦議会で始まった。ここでは、今日の研究テーマの多様性や、個人の研究者により進められた創造的な問題解決方法が解説されている。

この展示会は、研究者個人による研究の潜在的な可能性や成果を広く周知することを目的としている。DFG の予算の約 35%を占め、毎年約 2 万件のプロジェクトを支援している個人助成は、DFG の予算構成の中で最も大きなプログラムに位置付けられている。

観察や初期のアイデアや疑問が、どのようにして研究プロジェクトに発展するかについて、来場者が体験できるよう双方向的な展示がなされている。研究者が発見までにたどる道のりや、研究が学術や社会にどのような影響を及ぼす可能性があるかについても知ることができる。

展示会は各州を巡回することになっており、ベルリンの連邦議会の後にはニーダーザクセン州の学術文化省に展示されることになっている。見学には事前の申し込みが必要。

DFG HP

(http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2012/press_release_no_09/index.html)

③ アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (AvH) の動向

●学術と科学技術のパートナーとしてのトルコ

Turkey as a partner in Science and Technology (8 Mar 2012)

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-05.html>)

●発展途上国からの研究者のための新たな賞

New award for researchers from developing countries (8 March 2012)

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-06.html>)

●アレクサンダー・フォン・フンボルト財団事務総長エノ・アウフデアハイデ氏へのインタビュー：より多くの女性研究者を

Interview with Enno Aufderheide: More women in research (22 March 2012)

AvH HP

(<https://www.alumniportal-deutschland.org/en/science-research/article/women-in-research-and-science.html>)

●セネガルでの新たな寄付基金教授職と数学センターの創設に 52 万ユーロを支援

520,000 EUR for new endowed chair and mathematics centre in Senegal (27 March 2012)

AvH HP

(<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-07.html>)

④ ドイツ大学長会議 (HRK) の動向

●夏学期の学籍検索オンラインシステム始動

University clearing system for the summer semester is now online (1 Mar 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/95_2867.php)

●HRK会長、基本法改正についての連立政権の合意に対し：高等教育政策の打開となると評価

HRK president on coalition agreement regarding basic law amendment: A breakthrough in higher education policy (5 Mar 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/95_2869.php)

- HRKのNEXUSプロジェクト会議：高等教育機関は質の向上のためにさらなる自由を必要としている

HRK nexus project conference: Higher education institutions need more freedom for quality development (12 Mar 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/95_2872.php)

- HRK は基本法改正を求める：連邦政府と州政府のより多くの協力可能性が喫緊に必要である

German Rectors' Conference calls for a constitutional amendment: More opportunities for cooperation between federal and regional governments urgently required (14 March 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/95_2876.php)

- HRK 研究マップ：大学の重点研究分野がオンラインに

HRK map of main German university research areas is now online (16 March 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/95_2891.php)

- 連邦政府と州政府による大学への財政支援の増強は遅れてはならない

Increased federal and state funding for universities must not be delayed (19 March 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/95_2893.php)

- エスリンゲン専門大学とマインツ大学の教員が2012年アルス・レジェンディ賞を受賞

2012 Ars legendi Prize goes to Esslingen and Mainz (28 March 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/95_6773.php)

- 研究マップをもとに手薄な研究課題を見出す：独仏大学共同研究の新時代

From research maps to less studied subjects: A new era in Franco-German university collaboration (28 March 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/95_6778.php)

⑤ その他大学等の動向

- 連邦と州の「提携禁止条項」改正の動き (19 Mar 2012)

ドイツでは、2006年の連邦制度改革の際に基本法（憲法）に取り入れられた「提携禁

止条項」により、州のみが主権を持つと基本法に規定されている教育等の分野に対して、連邦政府が投資したり協力したりすることが禁止されている。現行の制度下で連邦政府が支援できるのは、学術研究を行う機関のうち、大学以外の研究機関に限られ、大学に対する支援については時限的かつテーマを定めた「エクセレンス・イニシアティブ」や「大学協定」といったプロジェクトに限られている。これらのプロジェクトの終了後の大学への支援や、州政府の財政緊縮政策により大学が影響を受けていることが議論になっているが、連邦政府と州政府の長期的な協働を可能にするため、基本法の「提携禁止条項」の改正への動きが出てきている。3月4日に連邦政府の連立委員会は、学術分野での連邦政府と州政府の協力可能性を拡大することを決定した。この改正が実現されると、連邦政府と州政府は、「プロジェクト」によるだけでなく、「恒常的に」「大学の学術・研究施設」に対して支援することができるようになる。

連邦教育研究省（BMBF）のシャヴァーン大臣は、「ドイツを魅力的な学術拠点として維持するために、連邦政府による大学の研究への支援は必要である」と述べた。

ドイツ大学長会議（HRK）とドイツ学生組合連盟（DSW）は、この改正案を歓迎している。

連邦教育研究省（BMBF）は、担当部局にて改正の草案を作成しているところであり、引き続き関係部局間の調整が行われる。その後、州政府と地方自治体の中央組織が調整に加わり、夏休み前にも草案が内閣に提出されることになっている。連邦参議院と連邦議会での採決は、秋に計画されている。この日程によれば、2013年3月1日に基本法改正は効力を発することになる。

基本法改正には、連邦参議院と連邦議会の3分の2の賛成が必要であるが、野党や州政府とは今後の調整が必要である。政府の改正案では、学術分野における提携禁止条項（基本法第91条b項）の改正のみが計画されているが、野党である社会民主党（SPD）はそれだけでは足りないと考えており、例えば提携禁止条項は学校教育分野（基本法第104条c項）でも改正し、全日制学校[※]や児童・生徒への支援も連邦政府が恒常的に行うべきとしている。州政府との調整も進められているところであるが、全州において、教育政策における州の文化高権は揺るがされてはならない、という点では一致している。

※全日制学校：ドイツの学校は伝統的に午前で終了するが、それでは家庭の影響が大きすぎ、社会階層の固定化につながっているという議論があり、教育機会均等のために全日制学校の整備を進める動きがある。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3243.php>)

dpa（ドイツ通信）-Dossier Bildung Forschung Nr. 07/2012 13. Februar 2012

dpa（ドイツ通信）-Dossier Bildung Forschung Nr. 11/2012 12. März 2012

dpa（ドイツ通信）-Dossier Bildung Forschung Nr. 12/2012 19. März 2012

3. 英国

① 財務省 (HM Treasury) の動向

● 2012 年度予算の発表

3月21日、財務省は、2012年度予算と政府の経済計画を発表した。同予算と経済計画には、より公平で効率的かつシンプルな税制度へ移行するための改革案も盛り込まれている。また、政府がビジネス支援を目的として昨年発表した“The Plan for Growth and Autumn Statement 2011”を実行するための次のステップとして、投資や輸出、雇用市場等に刺激を与える施策も含まれる。学術研究関係では、民間セクターやチャリティーが、イノベーション創出につながる研究や施設整備のために大学と共同出資を行うことを促進するための基金£1億が計上されている。

なお、本発表に対して、BIS、HEFCE などの関係機関と報道機関が反応を示している。

【HM Treasury の関連 URL】

<http://www.hm-treasury.gov.uk/budget2012.htm>

【BIS の反応】

<http://www.bis.gov.uk/news/topstories/2012/Mar/budget-2012>

【HEFCE の反応】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2012/name.69560.en.html>

【UUK の反応】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/Budgetstatement2012.aspx>

【RCUK の反応】

<http://www.rcuk.ac.uk/media/news/2012news/Pages/120321.aspx>

【Russell Group の反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5240-budget-2012/>

【報道機関の反応】

・ BBC

Budget: £100m university research pledge for UK

2012 年度予算：£1億の大学研究助成

<http://www.bbc.co.uk/news/education-17459754>

② イングランド高等教育財政会議 (Higher Education Funding Council for England) の動向

● イングランドの大学等に対する£53億の助成を公表

3月29日、HEFCEは、129の大学等高等教育機関と、同機関が直接助成する186の継続教育カレッジに対して、2012学事年度の助成金£53億を支給すると発表した。内訳は以下のとおり。

- ・教育助成金…£32億
- ・研究助成金…£16億
- ・Higher Education Innovation Funding (HEIF) (※1)…£1億5000万
- ・教育資本及び研究資本形成のための助成金…£2億6500万
- ・special funding(※2)…£1億2500万

なお、本発表に対してRussell Groupと報道機関が反応を示している。

(※1) 産業界や第三セクター等との情報交換や事業展開、共同研究などの促進を目的とした基金であり、2011年度から2014年度にかけて、政府に対し基金の利用戦略を提出し、採択された大学等に配分される。

(※2) 特定の政策への助成や、施設への支援など、他の助成金に分類されない用途に用いられ、単年度ごとに配分される。

【HEFCEの関連URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2012/name,71998,en.html>

【Russell Groupの反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5245-hefce-funding-allocations/>

【報道機関の反応】

- ・The Independent

Universities in crisis as student numbers fall

30大学以上、入学生減少で危機に

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/universities-in-crisis-as-student-numbers-fall-7595010.html>

- ・Times Higher Education

'Squeezed middle' feels pinch as grant and numbers decline

「中流大学の危機」助成金と定員枠の削減

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=419473&c=1>

Elite powers of concentration

研究助成金、エリート大学（ラッセルグループ）に集中

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=419474&c=1>

・ BBC

Most universities set to have fewer places

イングランドの約 4 分の 3 の大学、定員削減に直面

<http://www.bbc.co.uk/news/education-17537558>

③ OFFA (Office for Fair Access) の動向

● アクセサグリーメント手順の手引き（概要）を公表

4月3日、OFFAは、2013学事年度のアクセサグリーメント(※)に関して、昨年度からの変更点と今後の予定を発表した。変更点の一例としては、年間授業料£4,500以上(最高額£6,750)を支払うパートタイム学生をアクセサグリーメントの対象として加えなければいけないという点や、外部との共同研究についてより詳細な記載を求められる点などが挙げられる。OFFAは今後、本件に関する詳細な案内を発表する予定で、5月末まで大学等からのアクセサグリーメント提出を受け付け、出願開始の直前にあたる7月末までに審査結果を発表する予定である。

(※1) 2012学事年度から£6,000を超える授業料を課す大学等は、高等教育へのアクセス拡大のための方策についてOFFAと合意(Access Agreement)を結ぶことが義務付けられている。

【OFFAの関連URL】

<http://www.offa.org.uk/guidance-notes/producing-access-agreements-for-2013-14/>

④ 高等教育統計局(HESA: Higher Education Statistics Agency)の動向

● 高等教育機関の参加拡大と中退に関する統計を発表

3月29日、HESAは、高等教育機関の参加拡大と中退に関する2010学事年度の統計を発表した。参加拡大については、公立学校出身者や階級下流層出身者など、高等教育への進学率が比較的低いグループの進学率の変化を過去の統計と比較してまとめている。また、中退に関しては、フルタイム過程への入学1年後とパートタイム過程への入学2年後の在学状況等の調査を行っている。

なお、本発表に対してRussell Groupと報道機関が反応を示している。

【HESAの関連URL】

<http://www.hesa.ac.uk/content/view/2437/161/>

【Russell Groupの反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5246-hesa-performance-in>

[dicators/](#)

【報道機関の反応】

- ・ The Independent

Universities still missing state school admission targets

大学の多くが、未だ公立学校出身者数の受け入れ基準に達せず

<http://www.independent.co.uk/news/education/higher/universities-still-missing-state-school-admission-targets-7600592.html>

⑤ UCAS (Universities and Colleges Admission Service) の動向

- 2012 学事年度の出願状況（前年同時期比）を発表

3月27日、UCASは、2012年3月19日までに報告された大学等への出願データについて、2011年3月20日との比較結果を発表した。発表によれば、2012学事年度の総出願者数は、前年度と比較して7.4%の減少となった。同発表資料にはまた、出願者のジェンダー・年齢・出身国別の統計や、月・科目別の出願者数などの統計も盛り込まれている。

【UCAS の関連 URL】

http://www.ucas.ac.uk/about_us/media_enquiries/media_releases/2012/20120327

- 入学出願制度改革に関する意見募集結果と提言を発表

3月28日、UCASは、昨年10月末から実施していた入学出願手続に関する意見募集の結果を踏まえ、自らの提言を報告書として発表した。ポイントは以下のとおり。

- ・ 合格発表後の再出願を可能とするクリアリング手続を、より公平でかつ効率的なオンライン形式に移行させる。
- ・ 出願者全員が入試結果発表までに、第一志望と滑り止めの大学等から合否結果（条件付を含む）を受け取れるようにする。
- ・ 入学許可の発表期限を定める。
- ・ 古い専門用語を廃止するなど、出願者への情報提供の質を向上させる。

なお、本発表に対して OFFA や Russell Group、報道機関が反応を示している。

【UCAS の関連 URL】

http://www.ucas.ac.uk/about_us/media_enquiries/media_releases/2012/20120328

【OFFA の反応】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/ucas%e2%80%99-admissions-process-review-findings-%e2%80%93-offa-comment/>

【Russell Group の反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5243-ucas-admissions-process-reforms/>

【報道機関の反応】

- ・ The Times

University clearing system to close but new window opens
大学へのクリアリング手続が新制度へ移行

- ・ The Independent

University bosses drop 'A-level results first' plan
大学リーダー等、Aレベル結果発表後の出願制度に反対

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/university-bosses-drop-a-level-results-first-plan-7593593.html>

- ・ BBC

Plan to change university admissions timetable ditched
大学入試の時期変更計画が脱線

<http://www.bbc.co.uk/news/education-17528355>

- ・ Time Higher Education

Ucas ditches 'unworkable' post-results plan

UCASの「実行不能」な結果取得後の入学出願に関する計画が不時着

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=419477&c=1>

⑥ その他機関の動向

1) Russell Groupの動向

- 内務省のビザ制度改革に反応

4月4日、Russell Groupは、ビザ制度の規制緩和に関する内務省の発表を歓迎する旨のコメントを発表した。これは、欧州経済地域外の出身者をRAなど博士課程レベルのポストに雇用する場合について、Tier2ビザの申請手続を簡素化する方針を受けたものである。

【Russell Groupの関連URL】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5250-home-office-visa-announcement/>

2) Guild HEの動向

- UUKと共同で授業料値上げに関する情報の透明化を求める声明を発表

UUK に並ぶ大学代表機関である Guild HE は、3 月 30 日、UUK と共同声明を発表し、授業料値上げに関する情報の透明化を政府に求めた。声明において同機関は、英国学生連合との綿密な連携のもと、授業料値上げに伴って学生が抱えている問題点を把握し、高等教育セクターのグッドプラクティスを共有するためのガイダンス作成を進めていくと述べている。

なお、本発表に対して、OFFA が反応を示している。

【Guild HE の関連 URL】

<http://www.guildhe.ac.uk/en/news/index.cfm/nid/0BABAEC-3B2A-4F9B-848CCD7BECEC13B4>

【OFFA の反応】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/transparency-on-higher-education-course-costs-%e2%80%93-offa-comment/>

3) Ofqual (Office of Qualifications and Examinations Regulation) (※) の動向

● 統一入学試験 A レベルの改革案に対して反応

4 月 3 日、Ofqual は、同機関のステイシー代表とゴーヴ教育大臣との間でやりとりされた A レベル改革案に関する書簡を公開した。加えて同機関は、A レベルが大学での学習や就職に及ぼす効果や問題点等を検証するため、高等教育機関や教師などの意見を取りまとめた調査報告書も発表した。

なお、本発表に対しては、UUK や報道機関が反応を示している。

(※) 資格や試験に関する質の維持や情報配信を行う公的機関であり。イングランドの学位と職業資格、北アイルランドの職業資格を対象としている。政府から直接の統制は受けていないが、議会に報告する義務を負っている。

【Ofqual の関連 URL】

<http://www.ofqual.gov.uk/news-and-announcements/83/873>

【UUK の反応】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/ResponsetoproposalstogiveuniversitiesalargerroleinthedevelopmentofA-levels.aspx>

【報道機関の反応】

・ The Times

Replace A-level modules with exams, says regulator

A レベルの試験科目を再設定すべき－監視機関が言及

・ The Guardian

Universities express fears about Gove plan for lecturer-set A-levels

大学関係者、教育相の A レベル試験改革案に危惧

<http://www.guardian.co.uk/education/2012/apr/03/gove-university-set-a-levels?INTCMP=SRCH>

・ The Independent

Exam regulator's research backs case for A-level reform

Ofqual 報告書、A レベル改革案を支持

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/exam-regulators-research-backs-case-for-alevel-reform-7615550.html>

・ BBC

A-levels: Many subjects 'not challenging enough'

A レベル試験、学生に十分な必要な知識を備える中身になっていないーラッセルグループのトップが指摘

<http://www.bbc.co.uk/news/education-17594535>

⑦ 英国の新聞等報道（2012 年 3 月 16 日～2012 年 4 月 15 日）

● Times Higher Education

12 April

Capital funds follow places to FE colleges

HEFCE の資本形成投資、継続教育カレッジに再配分

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=419608&c=1>

4. フランス

① フランス高等教育の動向

● 「ストラスブール大学での卓越した大学拠点協定締結」

フランス高等教育研究大臣 Laurent Wauquiez 氏は、2012年3月13日ストラスブールを訪問し、「未来への投資プログラム」に採択されているストラスブール大学にて卓越した大学拠点協定 (Index Unistra) に署名をし、7億5,000万ユーロの投資を約束した。Wauquiez 大臣は、「ストラスブールは大学の自治化、未来への投資、未来のキャンパス作りについて、高等教育・研究面から成功を収めており、ストラスブール大学の成功がヨーロッパでトップレベルにある大学との競争に立ち向かう手段を与えてくれた」と述べた上で、改革の成功を導いた大学関係者に賛辞を送った。

ストラスブール大学が優れた高等教育機関として選ばれた理由は、ストラスブールにあった三大学の統合 (2009年) で成功を収めたことがきっかけとなっている。ストラスブール大学がとりわけ優れたとみなされる理由は、2名のノーベル賞学者 (Jean-Marie Lehn, Jules Hoffman)、18名の ERC 受賞者、13名のアカデミー会員を輩出していることから伺える。ヨーロッパ大学リーグ創設の一員であり、教授陣の12%、学生の20%が外国人で構成されており、ヨーロッパの大学の中で重要な位置を占めている。

今回卓越した大学拠点協定を締結したことで、ストラスブール大学のヨーロッパにおけるステータスと国際的な魅力の向上が期待されている。具体的には、研究面において、国際博士課程プログラムの奨学金を提供し、海外の優秀な博士課程学生が在籍できるようにすること、教育面において、学部・修士課程のダブルディグリープログラムを推進すること、が挙げられる。

既に採択されている大学の自治化、未来への投資、未来のキャンパス作りについて、ストラスブール大学の特色は次のとおり。

1. 大学の自治化：オンラインによる授業の補充
2. 未来への投資：45プロジェクト (7億6,800万ユーロ) の採択、化学、基礎生物学、植物学、材料物理学、応用科学分野での優れた研究、複合領域の研究促進、産学連携の促進
3. 未来のキャンパス作り：3億7,500万ユーロを投資して、より学生が過ごしやすい緑のキャンパス作りを促進

参考資料

・フランス高等教育・研究省 HP (2012年3月21日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid59704/1-universite-de-strasbourg-entre-de-plain-pied-dans-le-xxie-siecle.html>

・DNA 紙「Laurent Wauquiez : une signature à 750 million d' euros」(2012年3月22日)

●「公務員の給与の制約」

モビリティと待遇の改善を目指したフランス政府の公務員改革が滞っている。5年前と比べ、公務員の数に160,000人削減され、サルコジ大統領が目指した改革が実施されていないと感じている上級公務員は90%にも上ることが2011年5月のActeurs publics紙の調査で判明した。

2011年度には公務員の昇給は凍結され、2010年度にもわずかに0.5%から1%上昇したにすぎない。フランス経済・財務・産業省は優秀な公務員のキャリアパスを尊重するための新しい評価制度を創設し、例えば税金検査官の初級者で年713ユーロ、警察の科学調査官で年1,042ユーロ給与が増加したこと、最低賃金の引き上げを主張しているが、ほとんどの公務員にとって、給与が上昇しているという実感はない。

2005年以来、省庁の統合が相次いでおり、新しいポストの創設が期待されたが、42,000ポストが新しく作られたに過ぎなかった。モビリティを高めるためには教育やポストが必要だが、中間管理職のモビリティについて、同アンケートでは41%が悪化した、また、30%が何も変わっていないと感じている。

以下、アンケートの一部を抜粋する。

○公的機関で働きたくない理由を挙げてください。(複数回答可)

1. 報酬 34人
2. 自宅から遠い 33人
3. 公務員試験 31人
4. 社会的に認められていない 27人
5. 昇進が遅い 23人
6. 政治的な影響を受ける 20人
7. 自治に欠ける 19人
8. 職業の面白みに欠ける 11人
9. 労働環境 9人

○次の要素に関し、民間部門、公的機関のどちらの特色に当てはまるか教えてください。

1. 職業上の発展 民間51%、公的機関23%、どちらにも当てはまらない25%、未回答1%
2. 個人の能力の評価 民間51%、公的機関17%、どちらにも当てはまらない31%、未回答1%
3. 正当な報酬 民間46%、公的機関28%、どちらにも当てはまらない25%、未回答1%
4. 管理職への昇進の可能性 民間46%、公的機関25%、どちらにも当てはまらない29%、未回答1%
5. 育成可能性 民間24%、公的機関41%、どちらにも当てはまらない34%、未回答1%
6. 労働に対する満足感 民間20%、公的機関38%、どちらにも当てはまらない41%、

未回答 1%

参考資料

- ・ Le Monde 紙 「La fonction publique sous contrainte budgétaire」 (2012 年 3 月 20 日)

5. 中国

①国、地方レベルでの高等教育政策の動向

●人民代表大会、教育格差の早期解消を提言

China Education Daily/中国教育報 (2012. 3. 10)

「100 万人あたりの普通大学の数が全国ワースト 2 位、大学の予算は全国ワースト 2 位、本科生の比率が全国ワースト 5 位、大学院生の数が全国ワースト 3 位だ」。全国人民代表大会で、河南大学党委員会書記の関愛和は、これらの数字を一挙に並べ、河南における高等大学の資源の乏しさを説明した。

全国人民代表大会と政治協商会議の席上、多くの立ち遅れた地域の代表達が、競うように教育資源の配分の支援を求めた。全人代代表で九三学社広西チワン族自治区委員会専職副委員の林繁氏は、データを用いて広西の教育資源の乏しさを協調した。

「全国の大学への進学率は 26%を越えているが、広西全体の大学進学率は 19%に過ぎず、うち 12 の民族自治区の 58 の民族自治郷では 14%しかない」。

温家宝首相は政府の作業報告の中で、今年の財政教育予算額は GDP の 4%とする報告を提出し、教育資源を、中西部、農村、遠隔地、少数民族の地域、都市部の力のない学校に振り向けるとし、教育関連の人民代表らを大いに感激させた。全国人民代表大会で、鄭州大学党委書記・鄭永扣氏は、教育予算の支出を中央に統一して計画調整し、中西部の立ち遅れた地域に振り向けてくれるよう提案した。

林繁氏は、費用対効果を上げ、4%の教育支出が教育事業発展に資するよう、国の民族自治県や民族郷の教育問題の専門のサポートシステムを作り、費用に関する専門の監督システムを用いるよう提案した。

教育部の袁貴仁部長は、本籍地以外の場所での大学受験に関する法案の立法が最終段階に入っているとし、代表たちから注目を集めた。全国人民代表大会で、鄭州市教育局の毛傑局長は、「河南省の大学入試は合格率が 5%に満たないという最低水準である。素養教育もままならないため、教育の効果に直接影響している。もし他地域での大学入試への道が開かれるのであれば、学生は優良な教育を受ける機会が与えられ、最も人口の多い省のプレッシャーから抜け出すことができる」と述べた。

●中国の留学帰国者数、81 万 8400 人に

Science Times/科学時報 (2012. 3. 15)

3 月 14 日、2012 年留学人員帰国サービス作業部合同会議での発表によれば、2011 年末までの中国の海外留学人員の総数は 224 万 5100 人に達し、留学からの帰国者はすでに 81 万 8400 人となった。

人力資源社会保障部の尹蔚民部長は、「2011 年、合同会議の各メンバー部署、地区、

部門の協力の下、留学人員の帰国サービスは新たな効果を発揮している。千人計画を軸に海外のハイレベル人材の呼び込み活動を重ねた結果、留学からの帰国人員は年間 18 万 6200 万人に達した。これは前年比 38.08%の増加である。千人計画は一年間に 1,000 名近くのハイレベル人材を呼び込み、その総数は 2,200 人を上回っている」と述べる。

現在、全国で開設された各種の留学人員創業パークは 160 箇所、起業は 8,000 社以上、2 万人余りの留学人員がパーク内で起業している。

●全国で 1,000 の大学生実践教育（インターンシップ）拠点を構築
京華時報（2012.3.17）

教育部が関連通知を公布し、「国家大学生学外実践教育（インターンシップ）拠点」事業を展開することになった。教育部と財政部が共同で 1,000 の実践拠点を構築する。1 拠点到 200 万元以上が支出される。

この事業では、大学が企業や政府系機関、研究所、政治・法律機関と連携して、文系実践教育拠点、理科実践教育拠点、技術実践教育センター、農業科学教育協力人材育成拠点、法学教育実践拠点、臨床技能総合訓練センター、薬学実践教育拠点等を設立する。

1,000 の実践拠点のうち、中央部門に所属する大学が構築する拠点が 500、地方に所属する大学が構築する拠点が 500。前者は中央財政から支援され、後者は中央財政、地方財政、大学自己資金により設立され、拠点ごとに 200 万元以上が支援される。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201203/t20120317_483471.html

②中国の主要大学等の動向

●北京大学：スタンフォード大センター設立
Science Times/科学時報（2012.3.21）

北京大学スタンフォード大センターの開設式典が、3月21日行われた。同センターは、米スタンフォード大学の出資によって設立された中国における同大学生の研究・教育プロジェクトセンターである。アメリカの大学が初めて中国の重点大学に設立した同センターは、スタンフォード大と北京大両校の提携と米中両国の人的交流促進の役割を担う。

式典では、スタンフォード大のジョン・リロイ・ヘネシー学長とロック在中アメリカ大使が祝辞の中で、センター設立によって両校と米中両国の学生や研究者、教員の交流が促進されるよう希望すると述べた。

北京大とスタンフォード大が新たな協力関係のプラットフォームを立ち上げたことにより、互いに資源面で協力して、学生の教育や研究者の相互訪問、学生の交流事業の共同プロジェクトを展開する。また、スタンフォード大と北京大および中国の大学との交流

や資源提供の機会を創出し、米中の人的交流の新しい架け橋となる。スタンフォード大は、医学部のアジア肝臓センターや農村教育行動プロジェクトなどを含む10の学部とのプロジェクトをセンター内で展開する。

北京大とスタンフォード大の交流は80年代から始まる。1994年、スタンフォード大は夏期中国語研修プロジェクトをスタート、毎年スタンフォード大学生が北京大を訪れ、中国語を学んでいる。この二十数年で両校の、共同研究、人材育成、学生と教員の交流など各方面での往来は頻繁になり、スタンフォード北京大分校プロジェクトやスタンフォード大孔子学院など新たな協力の成果が生まれている。

●厦門大学：2012年9月より医学関連学部の新入生授業料免除

China Education Daily/中国教育報（2012.3.20）

今年の9月から、厦門大学の医学に関連する学部の新入生は授業料が免除される。大学ではこれにより多くの優れた学生を受け入れ、医学部の学生の質の向上を図る。本制度の対象は厦門大学医学院、薬学院、公衆衛生学院、看護学院の学生である。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201203/t20120320_483974.html

●天津大学：「北洋若手研究者計画」がスタート

China Education Daily/中国教育報（2012.3.22）

天津大学が「北洋若手研究者計画」を開始した。4年間で、40歳以下の博士号を持つ国内の研究分野で大きい影響力のある優れた若手研究者を100名選抜し、科学研究経費、研究室、人材計画の手当などを支援する。

支援金額は理工分野が30万円～100万円、人文社会分野が10万円～30万円である。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201203/t20120322_484362.html

●復旦大学：中華文明国際研究センターを設立

China Education Daily/中国教育報（2012.3.24）

復旦大学が中華文明国際研究センターを設立した。毎年、海外の優れた中国学研究者に研究や訪問の機会を提供し、学術報告、共同ラボ、学術出版等を通じて、招へいした外国人研究者と国内の研究者の各分野のネットワークを形成することを目指す。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201203/t20120324_484845.html

③その他、高等教育に関する有用な情報

●2011年再生可能エネルギー学会科学技術賞授賞式

Science Times/科学時報 (2012. 3. 7)

2月23日、2011年再生可能エネルギー学会科学技術賞表彰式が北京唐拉雅秀酒店で行われ、再生可能エネルギーの専門家や研究者、企業家など120人余りが出席した。

今回の表彰式は、国家再生可能エネルギーセンター諮問委員会の第一次作業検討会としての特別イベントで、多くの中国の再生可能エネルギー科学技術研究の学術機関や、企業、国際機関の関心を集めた。全国人民リサイクル委員会元主任で中国再生可能エネルギー学会名誉理事長の毛如柏氏、中国科学協会書記処書記の張勤氏、国家奨励弁公室の陳志敏副主任、国家エネルギー局新エネルギー司・史立山司長、中国科学協学会・朱雪芬副部長、科学技術部高新司エネルギー交通処・鄭方能処長などのリーダーがゲストとして出席した。

授賞式は、中国再生可能エネルギー学会の李宝山秘書長が進行を担当し、國務院参事で中国再生可能エネルギー学会理事長の石定環氏が挨拶に立って受賞者を発表した。賞ごとに代表が登壇し、来賓から賞状と賞金の授与が行われ、会場からは大きな拍手が送られた。また受賞者と来賓との記念撮影が行われた。

中国再生可能エネルギー学会科学技術賞は、国家奨励弁公室の承認を受け、中国再生可能エネルギー学会の設立によって設けられたもので、一年に一度選考される。再生可能エネルギーの技術研究と応用の領域で突出した貢献度のあった科学者や企業家、再生可能エネルギーの発展に貢献した組織などを対象とし、再生可能エネルギーの発展の促進を目的とする。

●海南大学長、大卒者の最低賃金規定を提案

Science Times/科学時報 (2012. 3. 7)

今年の两会（全人大と政治協商会議）において、海南大学の李建保学長は、大学生に安心して農村や最下層、中西部で就職できるよう国が大卒者の就職の際の最低賃金を規定するよう提案した。

李建保氏は、「今年全国で680万人の大学生が卒業するが、すでに卒業したものの就職していない大卒者を加えると700万人になる。温家宝首相は報告の中で、農村や最下層、中西部へ大卒者の目を向けさせて、就職の機会を確保するとしたが、これは正しいことだ。現在大学生は卒業後仕事に就けず、辺境や貧困地区では人材が不足している。原因は卒業生が大都市に留まろうとしているからだ。国が一連の施策を講じて大学生の農村、最下層、中西部地区への移動をサポートし、彼らには貧困地区の経済と社会的発展に能力を発揮してもらうことで、全国のバランスの取れた発展の骨格となってもらいたい」

と述べた。

李建保氏は、具体的に以下4つの事項を提案する。

1. 卒業後の大学生の最低賃金の基準を設け、大学生が安心して農村、最下層、中西部地区に迎えるようにする。各地区の最低ラインはそれぞれ異なるが、現地の最低賃金水準を上回るように規定する。
2. 特に、農村、最下層、中西部地域で大学卒業の3~5年後に住居が必要になった場合、各地に新築された適当で廉価な住居は、一定の割合で大卒者を住まわせるようにする。
3. 厳しい環境の農村や最下層の地域で3年以上就業した大卒者には、就学または別の地域での交流の機会を与え、視野拡大と職能を強化する。
4. 農村地区および最下層で3年以上就業した大学生が、大学院受験に願書を提出した場合、得点に一定の加点をする。

このほか李氏は、今年の両会で、海南省には科学技術主管部門の国家級の科学研究重点実験室がなく、少なくとも国家重点実験室を開設するようアピールした。あわせて、国が専門系統のカリキュラムを規定し、青少年の系統だった素養教育の実践教育を促進するよう提案した。

●43名の青年科学技術者が「青年科学の星」の栄誉を受賞

China Education Daily/中国教育報 (2012. 3. 18)

3月18日、第三回青年科学の星授賞式が北京で開催された。500名近くの優秀な青年科学研究者の中から、生命科学、情報科学、材料科学、環境科学、気候変化の5つの領域での青年科学の星金賞、銀賞、銅賞と優秀賞が選出され、南開大学・胡俊傑教授ら43名の優秀青年科学者に授与された。

青年科学の星賞は、中国で初めて科学産業での評価を基準として授与される賞で、40歳以下の若手科学者を対象としている。成長期の青年科学研究者を激励・サポートし、評価のための学術交流プラットフォームの役割を果たしている。

審査は、推薦申請、指標による評価、ピアレビューの3段階から成り、組織委員会は、世界の広範なリストとデータベースの中から各領域の優秀な科学者を推薦する。評価の結果得られた得点の高い候補者が提出した代表的論文によって最終得点を採点し、WEBサイトで公示を経て、各分野での受賞者を決定する。

青年科学の星賞はスタートから3年、国内の100を越える大学、研究所の1,000人以上の青年科学研究者が積極的に参加している。調査によれば、多くの受賞者が現在科学研究事業で成果を挙げており、千人計画、国家傑出青年科学基金などに選出されている。

●25項目で、基金委員会と韓国国家研究基金が資金援助

Science Times/科学時報 (2012. 3. 21)

2012 年、国家自然科学基金委員会と韓国国家研究基金会（NRF）は共同での支援プロジェクトを開始した。公開募集後、基金委員会に関連する規定と NRF 申請プロジェクトのリストに照らし合わせて、125 項目が初の審査を通過した。

<http://news.sciencenet.cn/htmlnews/2012/3/261561-1.shtm>

●中国とカナダの健康に関する共同プロジェクト、新たに2分野増加
Science Times/科学時報（2012. 4. 1）

国家自然科学基金委員会とカナダ保健研究機構（CIHR）は、中国とカナダ大学の科学者との衛生分野での共同研究を推進し、両国の大学、病院、科学研究機関などの提携と交流を促進するため、双方間での科学プロジェクト合意の覚書の精神に基づき、2006 年から中国-カナダ（NSFC-CIHR）健康研究共同計画プロジェクトによる共同研究プロジェクトの資金的援助を行っている。2011 年には双方が援助するプロジェクト数は 105 に上る。

近年、双方の共同研究の領域は広がる一途であり、2006 年時点で6にすぎなかった分野数は 2012 年には新たに2つの分野が増え、12にまで達している。

新たに支援対象となる研究領域は以下の通り。

- 1) Population and Public Health: to provide support for population and public health research that aims to compare how policies shift the distribution of health and illness in different contexts.
- 2) Respiratory Health: to support basic and translational research in respiratory disease including asthma, chronic obstructive pulmonary disease and acute lung injury, with particular emphasis on better understanding the pathogenesis and facilitating the early detection of airway disease or lung injury.